

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

2023年6月5日

第152号

全国災対連

被災者再建支援署名 65,480 筆を提出

物価高騰のおり、制度拡充を必ず実現！

全国災対連は、5月26日、衆議院議員会館で「生活支援制度の拡充を求める署名提出集会」を開催しました。「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」65,480筆を集約し、日本共産党の国会議員4人に手渡しました。集会にはオンライン参加も含め40人が参加しました。岩手・宮城・福島・兵庫・新潟から被災地の現状報告が行われ、取り組みの到達と課題を共有するとともに、今すぐ支援金500万円への引き上げと実態を踏まえた制度拡充を求めました。



主催者あいさつで、住江憲勇代表世話人（保団連会長）は「国会で、憲法や国民の権利を蹂躪する法案が強行され、軍拡のために復興予算すら流用しようとしている」と批判「岸田政権による民主主義、国民主権、基本的人権を破壊し蹂躪する政治を許さない。軍事予算捻出のために東日本大震災復興特別所得税の流用・転用をさせてはならない。いまこそ被災者生活支援再建支援法の改善拡充が急がれる時だ」と呼びかけました。



500万円への引き上げ、支援法拡充と改善へむけてがんばる

4名の日本共産党の国会議員から挨拶をうけました。

○ 紙 智子 参議院議員

防衛産業の議論をしているところで、2015年の安保法制からずっとそうだが、日本共産党の果たす役割は大変大きいと思っている。財源はどこからもっていくのか。被災者再建支援に回すべきものであり、国立病院の積み重ねた財源を使うなどありえない。私たちの声を正面から国会に届けていくことが必要だ。

○ 井上 哲士 参議院議員

悪法がまともな審議なしに閣議決定し強行されようとしている。現場の声が動かす力であり、日本学術会議から声明もだされた。参議院では「マイナンバー一括法」が審議中であり、与党の中からも問題ありとの声が出ています。政府は強硬のかまえを崩していない。能登半島地震直後に珠洲市の現地調査にはいったが、高齢者が多い場所で再建への希望を持ち続けるための枠と額を広げていくことが大事だ。

○ 岩淵 友 参議院議員

次から次へと悪法が強行される。岸田首相の施政方針演説の中から福島が切落とされ。福島第一・第二原発事故から12年、いまだに多くの避難者がいるなか、原発回帰へ舵を切ろうとしている。福島では大震災から豪雨災害、次の地震で被害が後になって発生する。再建途上での災害は、物価高騰のなか再建を困難にさせる。支援金500万円は緊急課題だ。

○ 田村 貴昭 衆議院議員

岸田首相は戦争する国づくりへとひた走る。東日本復興特別財源をも軍事費に回そうとしている。東北各県からも被災者を切り捨てるのかの声が広がる。補正予算も軍事費に召し上げる。能登半島地震の現地調査では高齢化が進み行政改革で人減らし、ボランティア頼みという。支援法改正の要求500万円は最低額であり適用に至るにはハードルが高い。理不尽な条件を撤廃することを求める。

原発ゼロ、汚染水海洋放出反対の声を広げていこう

5人から各地の状況報告がありました。

○ ふくしま復興共同センター 村上 裕美 事務局次長

国会で審議されている原発推進等5法案、いまだに8万人が故郷に帰れないなかでの原発回帰は許せない。福島県は県内での地方公聴会開催とアルプス汚染処理水の海洋放出中止を求めている。漁獲量は震災前の2割程度、県漁連では政府・東電を呼び、初めての意見交換会が行われ汚染水に対する懸念の声

とともに風評被害には断固反対を表明した。4月8日にはアジア太平洋を結ぶ福島環境フォーラムに280人が参加し全国と世界に危険を発信した。現在24万筆の署名も集めている。海洋放出には県民世論は二分しているが、一緒に考えてみようという40万枚のチラシで訴えている。



○ **東日本大震災津波救援・復興
岩手県民会議・中村 健 常任世話人**

東日本大震災から12年迎え4月16日に広野町で「つどい」を開いた。被害の少ないところであるが防災訓練を日常的におこなっている。広野町や野田村などの復興の状況を報告するとともに、漁業の不振と物価高騰で地域経済にも大きな影響を及ぼしている。岩手では憲法キャラバンを実施中。震災後10年を過ぎたころから「住宅再建をあきらめた」という人が増え始めている。達増知事も予算もないし国の支援もない。各自治体も何とかしたいと思っている。生活再建支援金をせめて500万円以上にしてもらいたい。

○ **宮城県災対連・高橋 正行 代表**

震災痕は表面的には見えないが経済的復興には大きな問題がある。沿岸部の復興は7～8割程度でコロナの感染拡大で完成を成し遂げられないままダメージをうけている。借金を抱えているうえにさらに二重借金となり廃業を強いられる。原発の汚染水で、宮城の漁業と農業は風評被害でダメージ受け第一次産業の半分がなくなるのではないかと不安を抱えている。

宮城県の村井知事は、医療を充実と訴えながら3病院の統廃合を提案、県営住宅の建設もとどこおっている。大型の防災拠点施設もJR跡地の活断層の上という、11年たった宮城の復興の現状だ。

○ **阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議・高山 忠徳 事務局長**

1月17日に震災から28年を迎えた。メモリアル集会には熊本地震6年・熊本豪雨2年の被災者の生活再建と支援制度の課題で熊本学園大学の高林教授が講演し、住民自治の重要性を語った。

災害公営住宅の追い出し問題で神戸市と西宮市が裁判を10年たたかっている。結局、健康悪化やコミュニティが破壊されると被害が起きている。兵庫では1996年から毎年集会を開き、雲仙奥尻並みの支援を当初から訴えてきた。500万円の支援額は28年前からの要求である。金額と対象者を拡大していく運動をすすめていく。

○ **新潟災対連 山田 栄作 事務局長**

近年いろんな災害が突発的に発生する。雪国新潟では30時間～50時間も国道が渋滞してストップする雪害が起きている。また、知事を含めて原発再稼働にむけてまっしぐらだ。高齢化の問題もあり豪雪地帯は雪かきなど、生活面が大変だ。いろんな面での災害に対応するよう求めていく。

最後に情勢について、全国災対連の原英彦事務局長は「通常国会では、生きるか死ぬかの命にかかわる法律改正が行われている。本集会の署名と決意表明の思いを議員に届け、一刻も猶予のない要求の切実さを共有し、力強く運動を進めていこう。」と呼びかけました。(以上)